

地域経済動向に関する アンケート調査 調査報告書

平成30年2月

目次

調査概要.....	2
I. 調査の目的.....	3
II. 調査対象企業.....	3
III. 調査の方法.....	3
IV. 調査の期間.....	3
V. 調査報告書の読み方及び注意事項.....	3
総括.....	4
調査結果.....	6
I 回答企業の概要.....	7
1. 業種.....	7
2. 売上高.....	7
3. 営業利益.....	7
4. 従業員数.....	7
II アンケート結果.....	8
1. 業況全般について.....	8
2. 販路開拓支援について.....	18
3. 商品開発について.....	22
4. 経営上の課題について.....	26
集計表.....	29

調査概要

I. 調査の目的

久留米東部商工会管轄区域内の事業者が持続的に発展していくためには、地域の経済動向を的確に把握し事業者にはフィードバックしていくことが重要である。本調査は業種ごとの景況感や販路開拓、商品開発等に関する経営状況を分析し、事業者に対する今後の経営支援につなげていくための基礎資料を作成することを目的に実施した。

II. 調査対象企業

久留米東部商工会域内企業

III. 調査の方法

訪問ヒアリング調査

IV. 調査の期間

平成29年12月12日～平成30年1月22日

V. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお基数は設問により異なる。
- 業種別・従業員数別については回答企業数が少ないものもあるため、留意が必要である。

総括

■業況は好転・不変がおよそ6割

全体では、「好転」が16.7%、「不変」が43.8%であり、合計で60.5%と半数以上を占めている。業種別でみると、建設業において「好転」が50%となったが、卸売、小売業、その他サービス業は悪化が好転を上回る結果となった。

■半数近くで販路開拓への取組み

販路開拓に取り組んでいるかについて、「積極的に取組んでいる」「取組んでいる」の合計は46.7%と半数近くになっている。業種別で見ると、宿泊業、飲食サービス業は「積極的に取組んでいる」が33.3%と最も高く、次いで建設業が25%となった。

■販路開拓の課題は製品・商品・サービスの供給能力と営業人材の確保

販路開拓に際しての課題として、「製品・商品・サービスの供給能力」と「営業人材の確保」が同率で35.7%と最も高くなっている。次いで、「製品・商品・サービスのPR法」が32.1%となった。

■半数の企業が新たな商品開発を実施

新たな商品開発を行っているかについて、「積極的に行っている」「行っている」の合計は50%となっている。業種別で見ると、建設業において「積極的に行っている」が16.7%となった。

■商品開発の課題は技術力の向上

商品開発の課題として、「技術力の向上」が35.7%、「製品・商品・サービスのPR法」が28.6%となっている。

業種別では、建設業において「技術力の向上」と「営業人材の確保」が同率で75%、その他サービス業において「技術力の向上」が40%と、それぞれ最も高くなっている。

■現在直面している課題は施設・設備の老朽化

現在直面している経営上の課題として、「施設・設備の老朽化」が34.3%、「売上不振」と「人材不足」が同率で31.4%となっている。

業種別では、建設業において「人材不足」が66.7%、卸売、小売業では「売上不振」が50%、その他サービス業では「人材不足」が36.4%と、それぞれ最も高くなっている。

調査結果

I 回答企業の概要

1. 業種

	全 体	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売、小売業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育・学習支援	その他サービス業
全 体	48 100.0	8 16.7	3 6.3	— —	— —	17 35.4	1 2.1	3 6.3	1 2.1	1 2.1	14 29.2

2. 売上高

	全 体	1 0 0 0 万円未満	1 3 0 0 0 万円未満	3 5 0 0 0 万円未満	5 1 0 0 0 万円未満	1 億 円 以上
全 体	30 100.0	11 36.7	7 23.3	1 3.3	2 6.7	9 30.0

3. 営業利益

	全 体	赤字 (0 円未満)	1 0 0 0 万円未満	1 3 0 0 0 万円未満	3 5 0 0 0 万円未満	5 1 0 0 0 万円未満	1 0 0 0 万円以上
全 体	25 100.0	2 8.0	8 32.0	4 16.0	5 20.0	— —	6 24.0

4. 従業員数

	全 体	5 人 以下	6 人 ～ 1 0 人	1 1 人 ～ 2 0 人	2 1 人 ～ 3 0 人	3 1 人 以上
全 体	36 100.0	23 63.9	8 22.2	4 11.1	— —	1 2.8

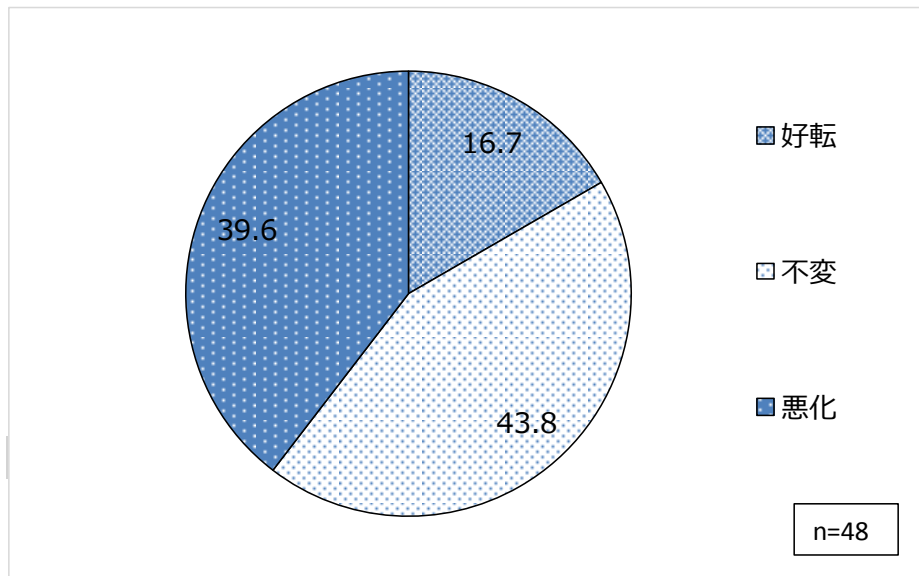
Ⅱ アンケート結果

1. 業況全般について

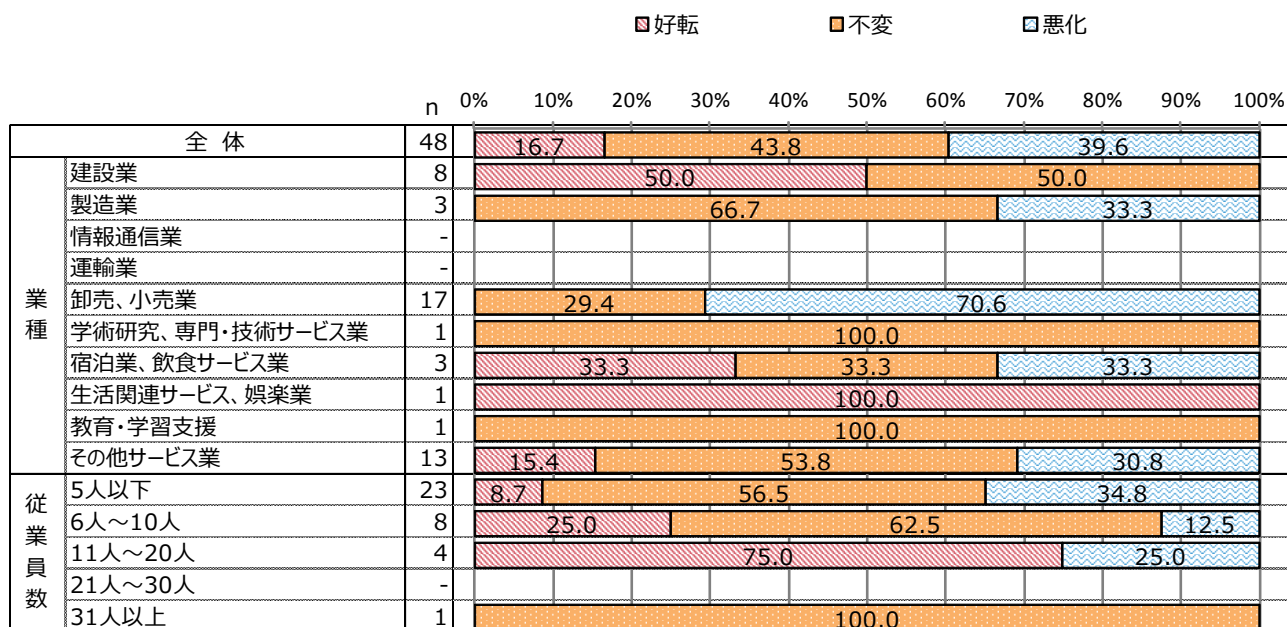
問1. 下記項目につきまして、貴社の現況（過去3年間程度との比較）について、ご回答ください。

○業況

・全体



・業種・従業員数別



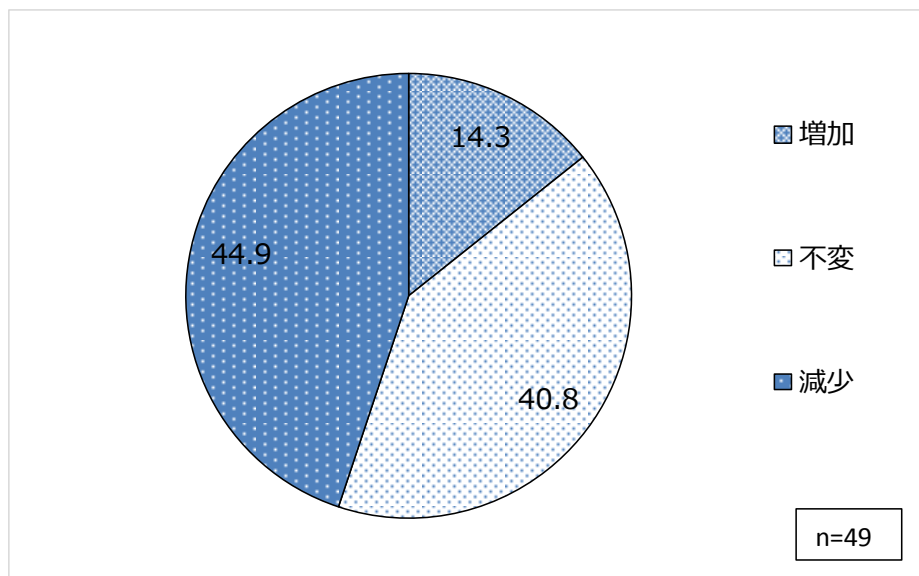
全体では、「好転」が16.7%、「悪化」が39.6%となっている。

業種別では、建設業において「好転」が50%となっている。一方、卸売、小売業において「悪化」が70.6%となっている。

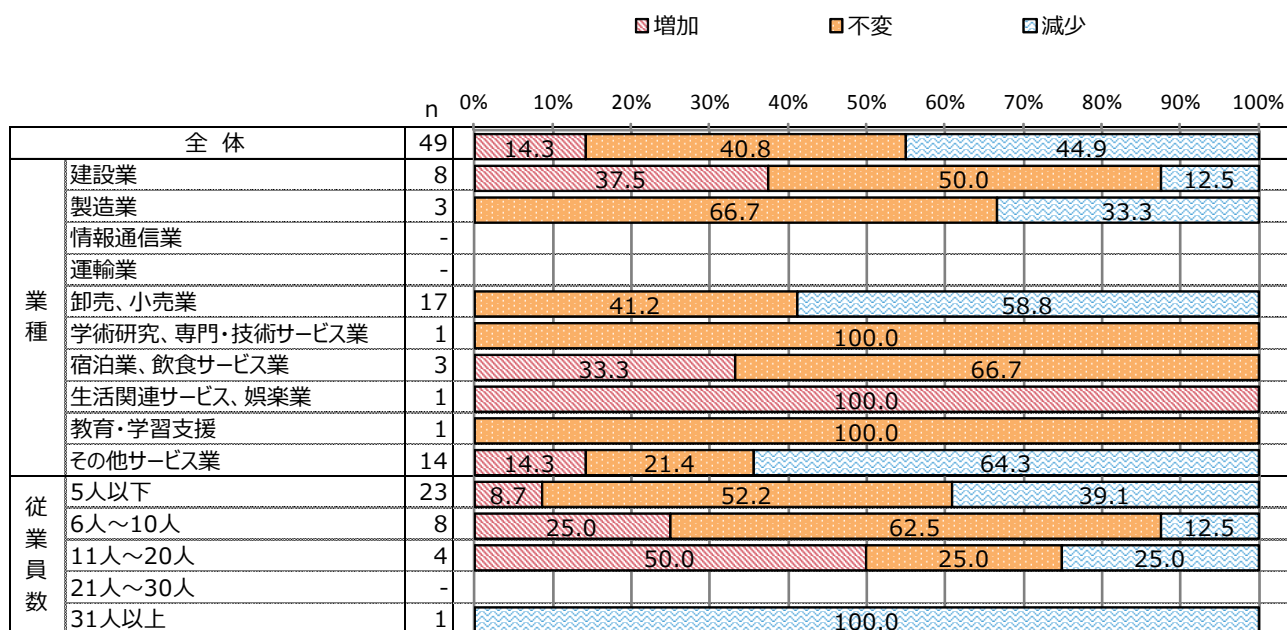
従業員数別では、11人～20人において「好転」が75%となっている。

○売上高

・全体



・業種・従業員数別



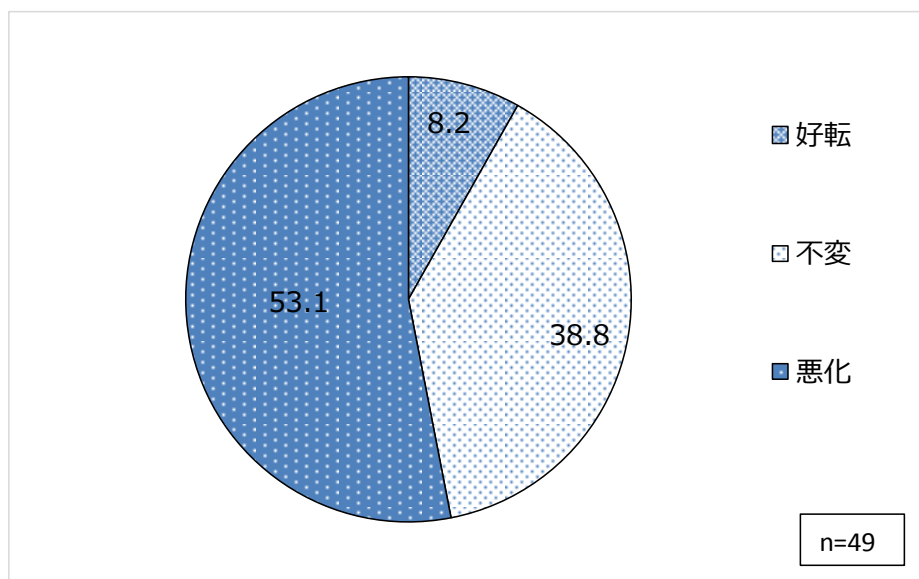
全体では、「増加」が14.3%、「減少」が44.9%となっている。

業種別では、建設業において「増加」が37.5%となっているほか、宿泊業、飲食サービス業で「増加」が33.3%となっている。一方、卸売、小売業において「減少」が58.8%となっているほか、その他サービス業で「減少」が64.3%となっている。

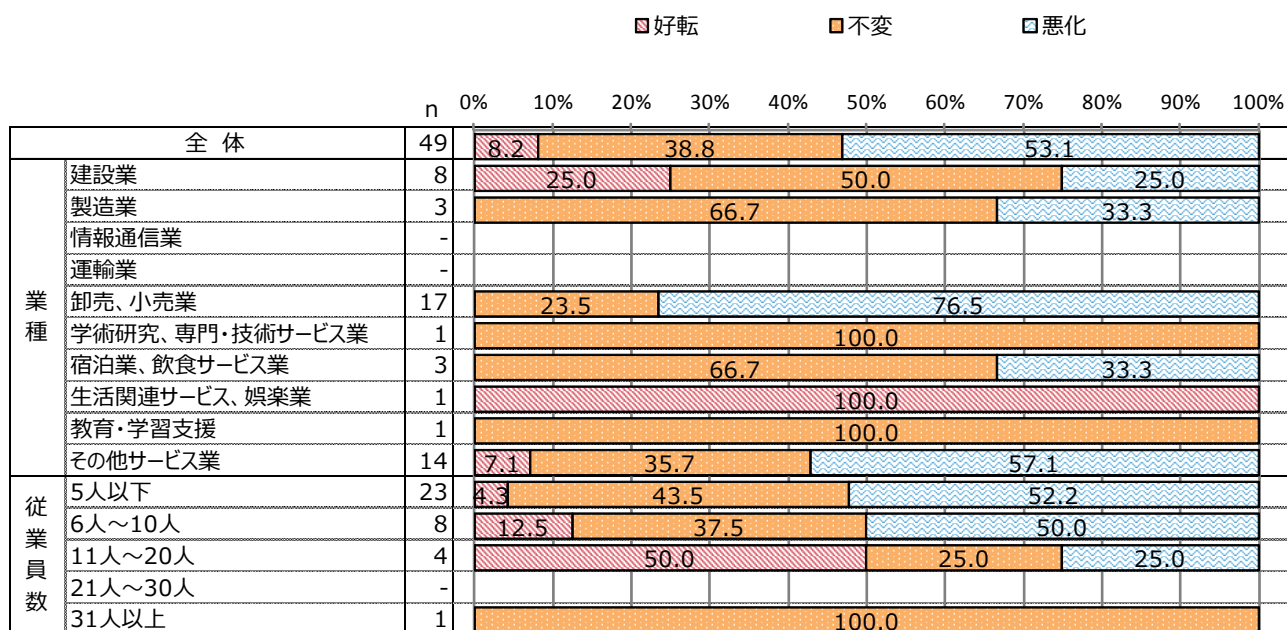
従業員数別では、6人～10人において「増加」が25%となっているほか、11～20人で「増加」が50%となっている。

○収益

・全体



・業種・従業員数別



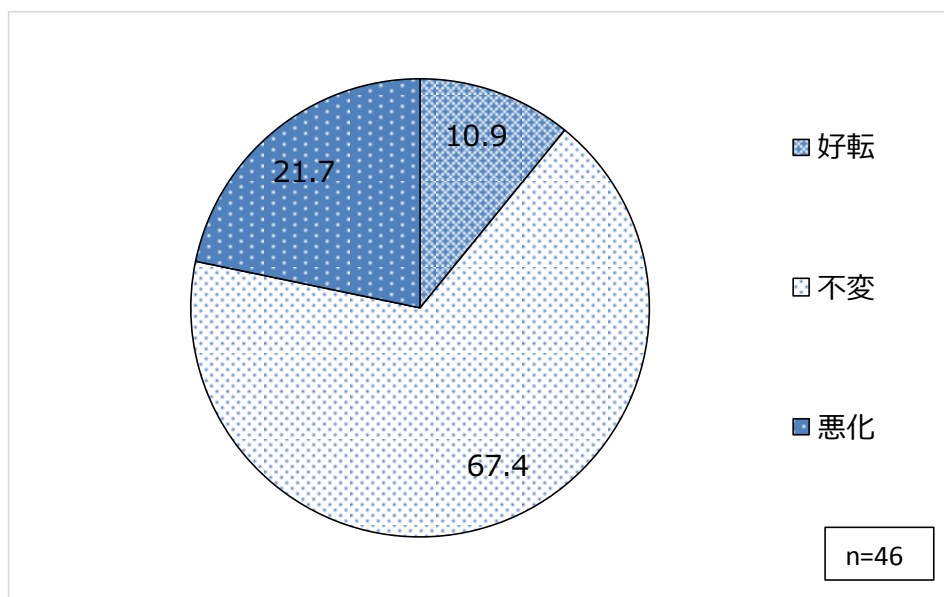
全体では、「好転」が8.2%、「悪化」が53.1%となっている。

業種別では、建設業において「好転」が25%となっている。一方、卸売、小売業において「悪化」が76.5%となっている。

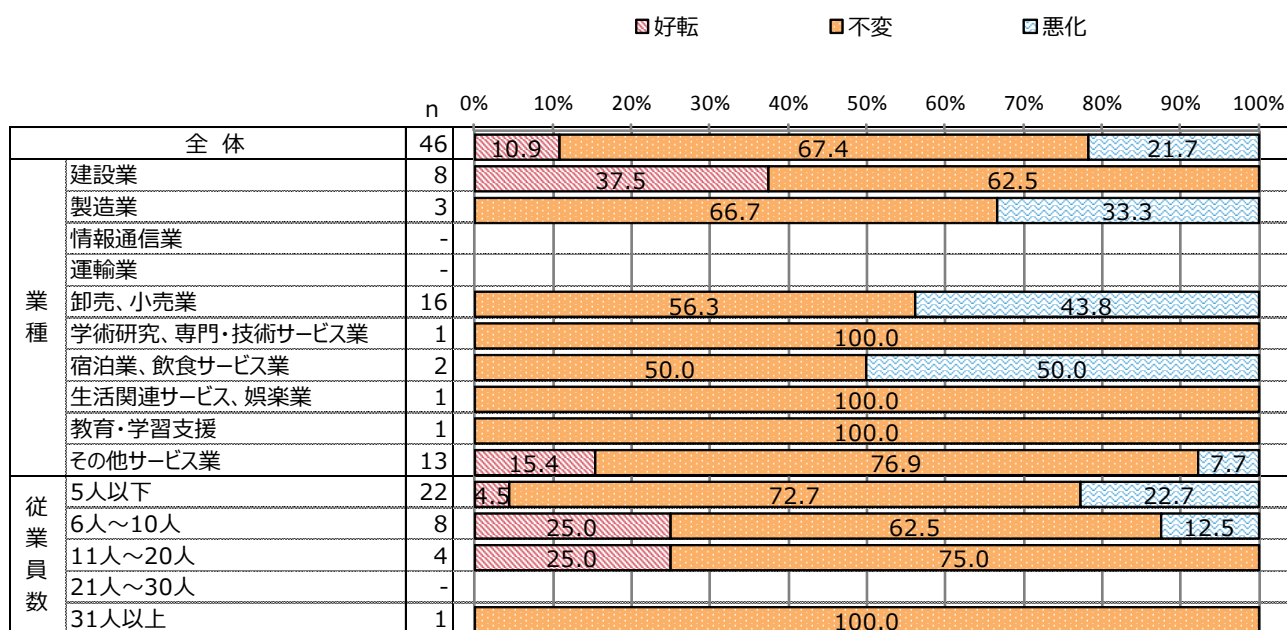
従業員数別では、11人～20人において「好転」が50%となっている。

○資金繰り

・全体



・業種・従業員数別



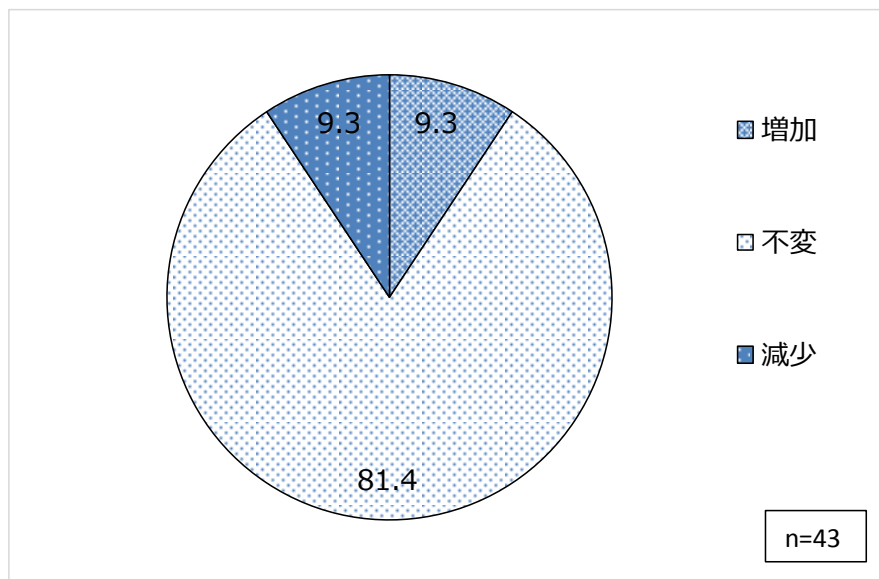
全体では、「好転」が10.9%、「悪化」が21.7%となっている。

業種別では、建設業において「好転」が37.5%となっている。一方、製造業において「悪化」が33.3%となっているほか、卸売、小売業で「悪化」が43.8%となっている。

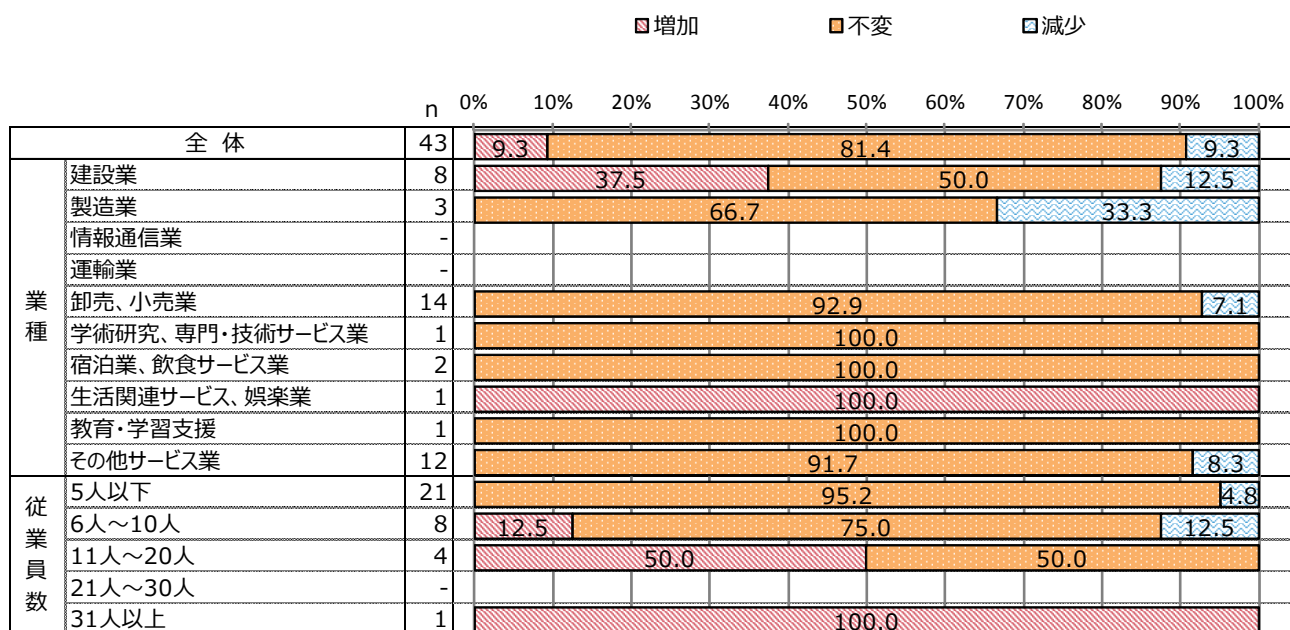
従業員数別では、6人～10人、11人～20人の双方において、「好転」が25%となっている。

○従業員数

・全体



・業種・従業員数別



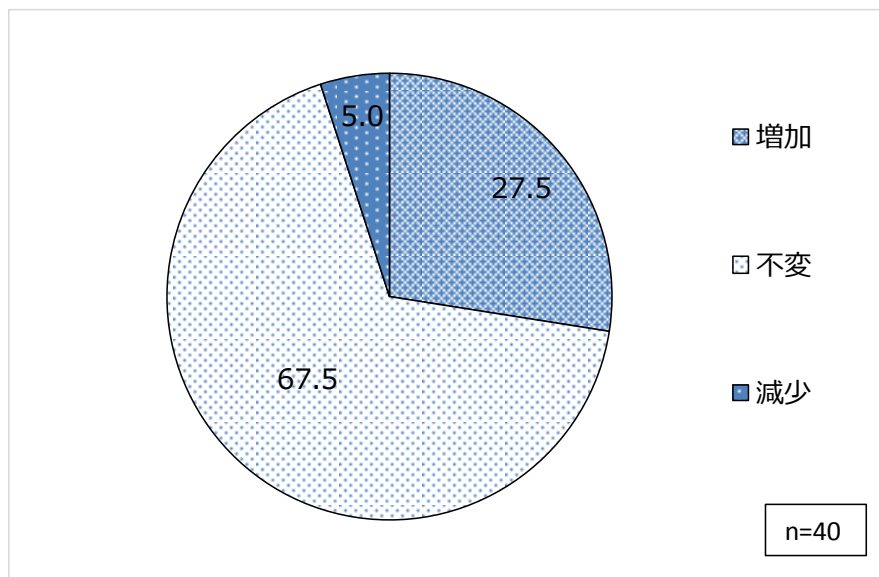
全体では、「増加」と「減少」の双方が9.3%となっている。

業種別では、建設業において「増加」が37.5%となっている。一方、製造業において「減少」が33.3%となっている。

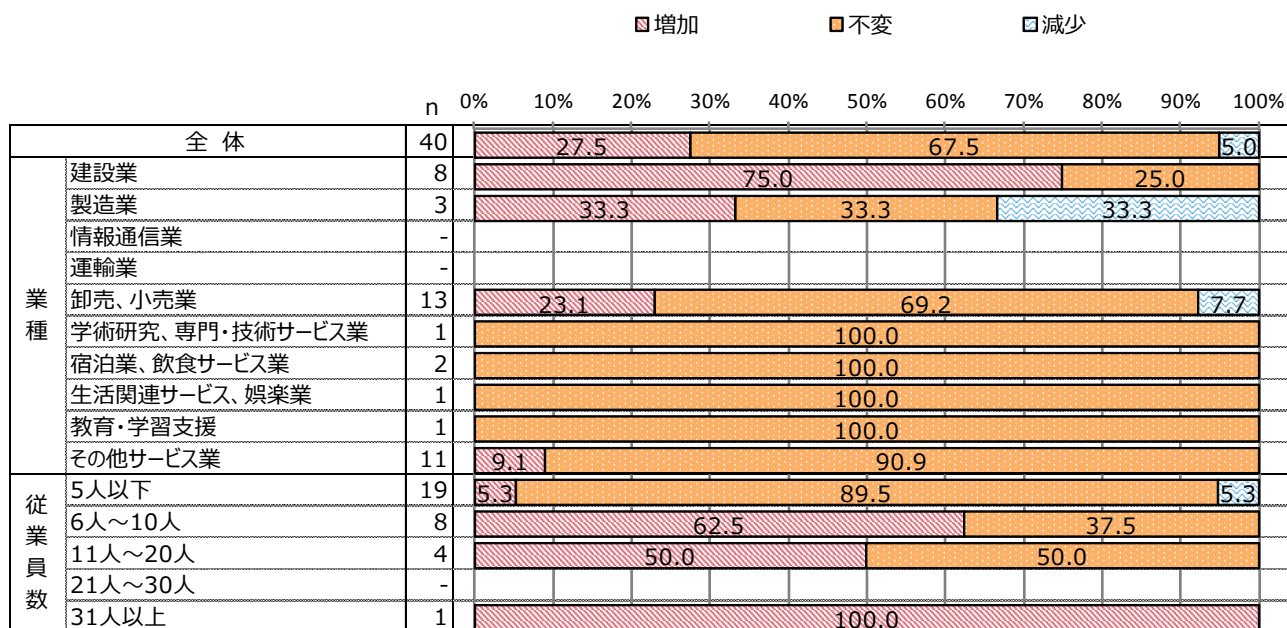
従業員数別では、11人～20人において「増加」が50%となっている。

○給与賃金水準

・全体



・業種・従業員数別



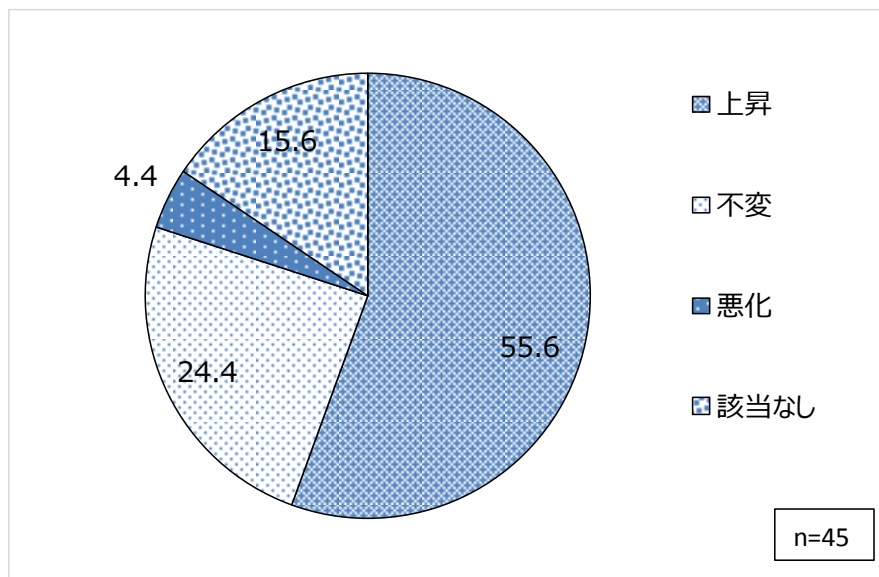
全体では、「増加」が27.5%、減少が5%となっている。

業種別では、建設業において「増加」が75%となっている。一方、製造業において「減少」が33.3%となっている。

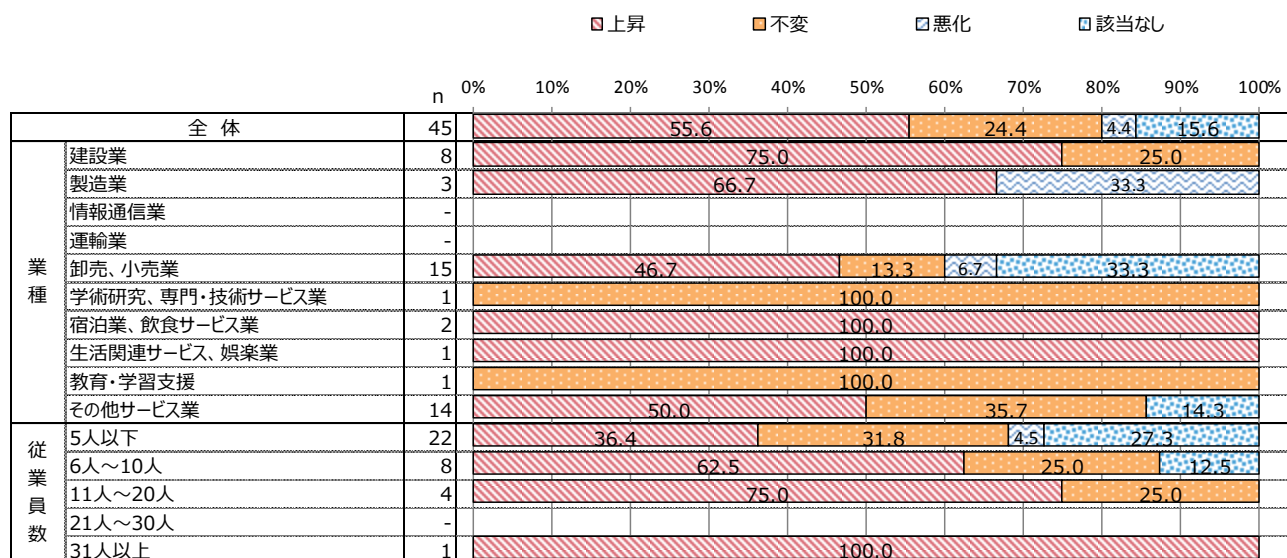
従業員数別では、6人～10人において「増加」が62.5%となっているほか、11人～20人で「増加」が50%となっている。

○材料単価

・全体



・業種・従業員数別



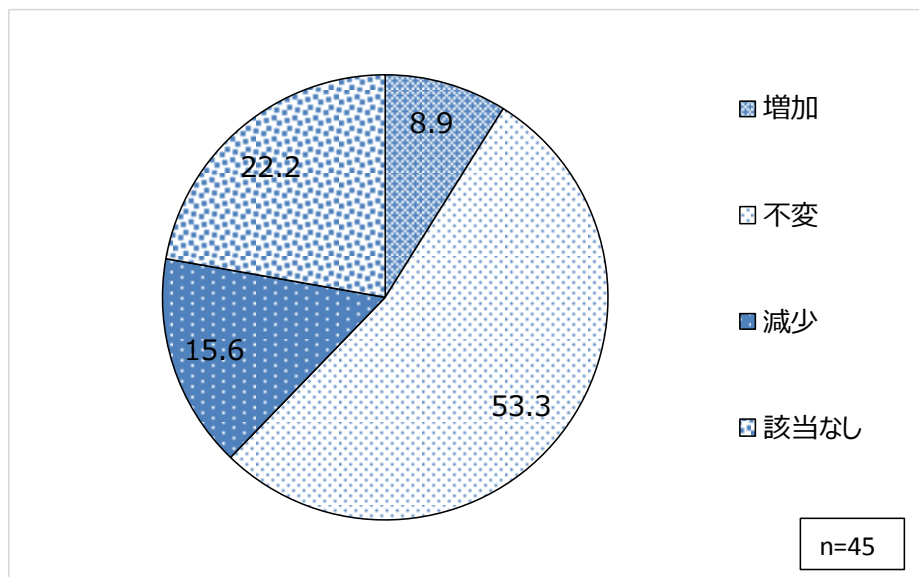
全体では、「上昇」が55.6%、「不変」が24.4%、「悪化」が4.4%となっている。

業種別では、建設業において「上昇」が75%となっている。製造業においては、「上昇」が66.7%、一方で、「悪化」が33.3%となっている。

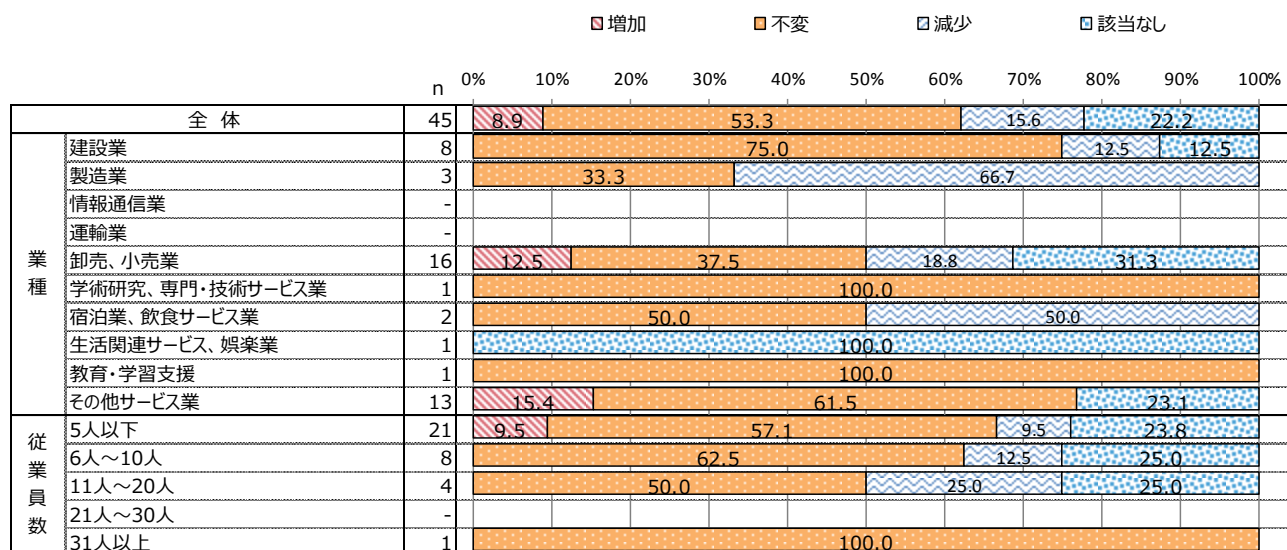
従業員数別では、6人～10人では「上昇」が62.5%となっているほか、11人～20人では「上昇」が75%となっている。

○原材料在庫

・全体



・業種・従業員数別



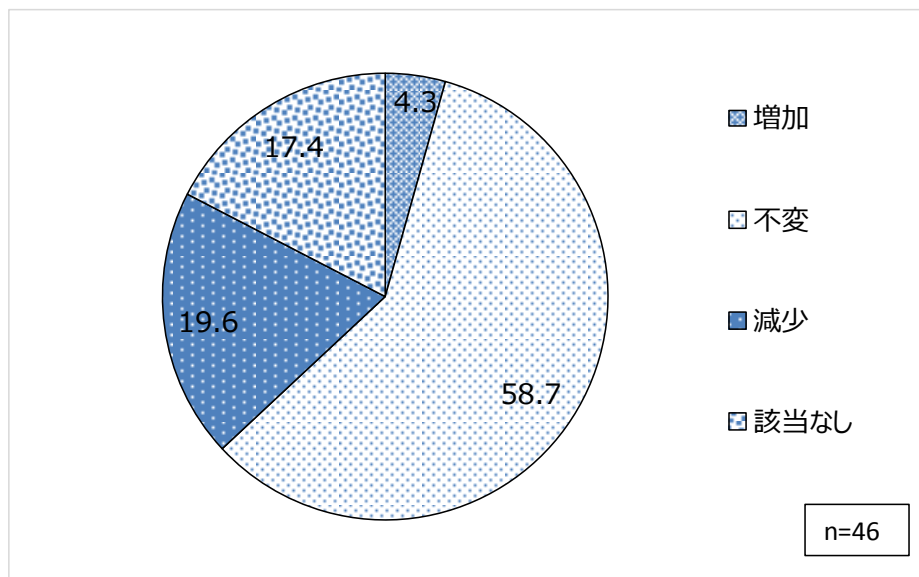
全体では、「増加」が8.9%、「不変」が53.3%、「減少」が15.6%となっている。

業種別では、卸売、小売業において「増加」が12.5%となっているほか、その他サービス業で「増加」が15.4%となっている。一方、製造業において「減少」が66.7%となっている。

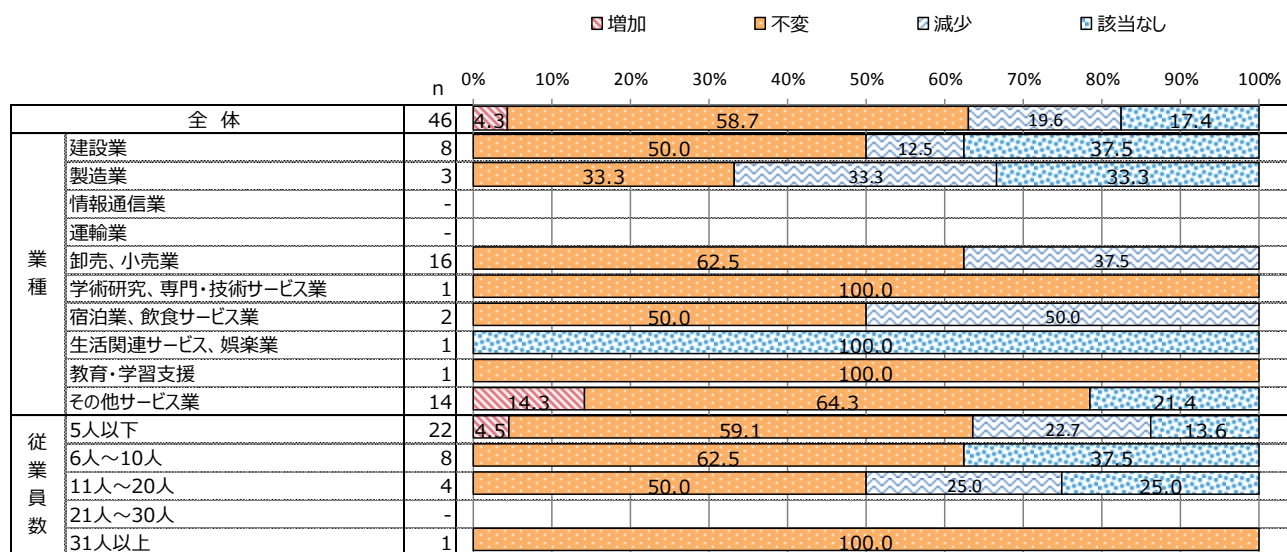
従業員数別では、11人～20人において「減少」が25%となっている。

○製品・商品在庫

・全体



・業種・従業員数別



全体では、「増加」が4.3%、「不変」が58.7%、「減少」が19.6%となっている。

業種別では、その他サービス業において「増加」が14.3%となっている。一方、卸売、小売業において「減少」が37.5%となっている。

従業員数別では、11人～20人において、「減少」が25%となっている。

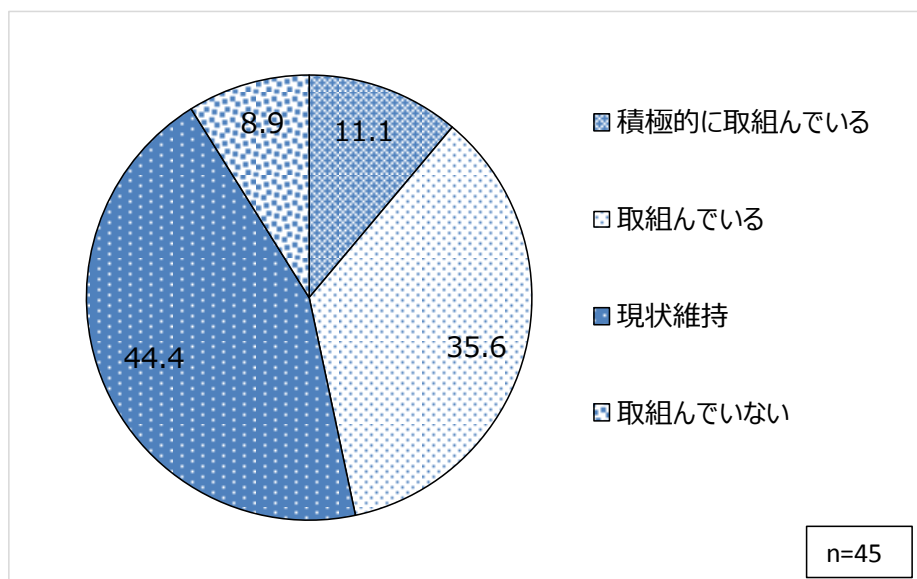
問 2. 売上高の増減理由（要因）についてご記入ください。

内容	
増加理由	公共事業の増加
	500円ランチBOOK掲載
	創業3期目で、まだ伸ばさなくてはと思ってます
	フットケアに対する認知度は上がっている(広まっている)ので来店客は増えているが材料や商品仕上を増やすかと悩む
	営業努力を日々行っている為好転していると思います
	小規模事業者支援
減少理由	お客様の高齢化で来店回数が減った事と、自分の体調で店を休む事が多かった事
	売上が限られている。新商品を開発できていない。消費環境に勢いが無い(弱い)
	利益率減少、新規客減少
	近くにコンビニエンスストア増
	来店周期が長くなった
	ユーザーが同年齢のため減少(免許返納等の為)
	高齢化により業務減少
	大型店・ネット通販に流れている
	調剤業者は国の政策や医療費問題、コインランドリーは競合の乱立
	開業以来40年になります。お客様とともに自身も年を重ねた結果ですので今のままでできる限り続けたいと思っています
	大型店やホームセンターができて売上減少
	メガソーラーの案件が落ち着いてきて大型物件の案件が少なくなったため
	仕入商品の高騰と計画外のイベントへの出費により昨年は赤字
	米の消費が少なくなりました
	低料金の店が出店したため
	材料費の上昇
	高齢による顧客の減少
	顧客の高齢化で来店の減少

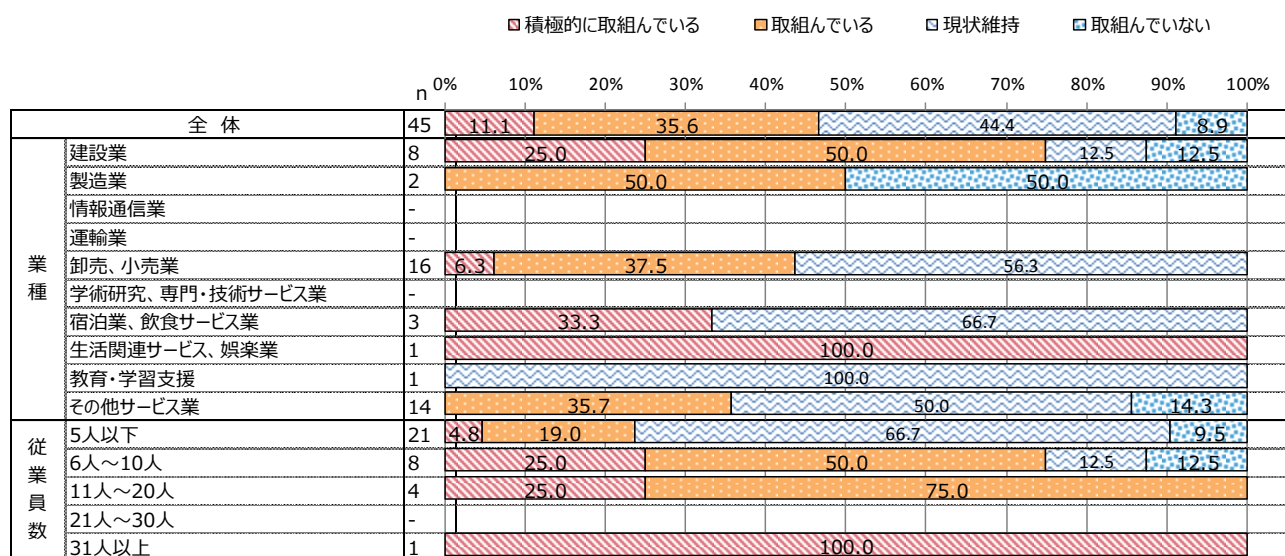
2. 販路開拓支援について

問3. 貴社では、販路開拓等に取り組んでいますか。

・全体



・業種・従業員数別



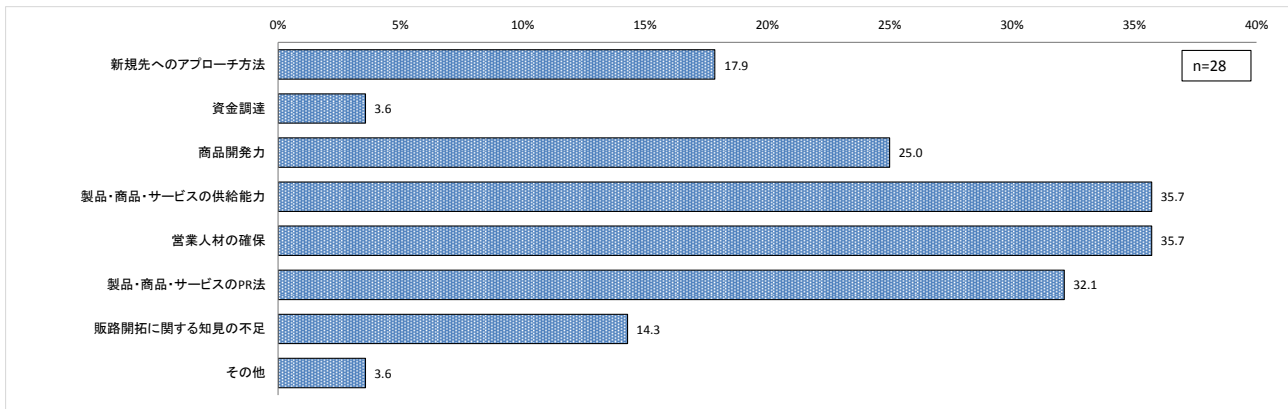
全体では、「積極的に取り組んでいる」が11.1%、「取り組んでいない」が8.9%となっている。

業種別では、建設業において「積極的に取り組んでいる」が25.0%となっているほか、宿泊業、飲食サービス業でも「積極的に取り組んでいる」が33.3%となっている。

従業員数別では、6人～10人と11人～20人の双方において、「積極的に取り組んでいる」が25.0%となっている。

問4. 販路開拓に際しての課題等があればご回答ください。

・全体



・業種・従業員数別

		全 体	新 規 先 へ の ア プ ロ ー チ 方 法	資 金 調 達	商 品 開 発 力	製 品 ・ サ ー ビ ス の 供 給 能 力	営 業 人 材 の 確 保	製 品 ・ サ ー ビ ス の P R 法	販 路 開 拓 に 関 する 知 見 の 不 足	そ の 他
全 体		28 100.0	5 17.9	1 3.6	7 25.0	10 35.7	10 35.7	9 32.1	4 14.3	1 3.6
業 種	建設業	5 100.0	-	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
	製造業	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売、小売業	10 100.0	2 20.0	-	3 30.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	教育・学習支援	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	その他サービス業	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	5 62.5	-	-
従 業 員 数	5人以下	13 100.0	5 38.5	1 7.7	4 30.8	4 30.8	4 30.8	4 30.8	2 15.4	-
	6人～10人	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	4 100.0	-	1 25.0	-
	11人～20人	4 100.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	21人～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31人以上	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-

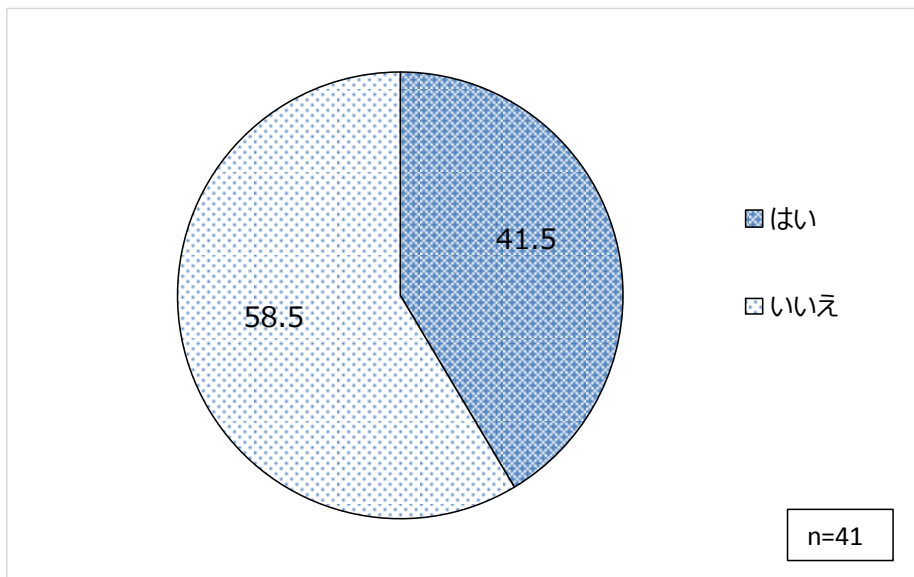
全体では、「製品・商品・サービスの供給能力」と「営業人材の確保」が同率で35.7%と最も高くなっている。次いで、「製品・商品・サービスのPR法」が32.1%となっている。

業種別では、建設業で「営業人材の確保」が60%、卸売、小売業で「製品・商品・サービスの供給能力」が60%、その他サービス業で「製品・商品・サービスのPR法」が62.5%と、それぞれ最も高くなっている。

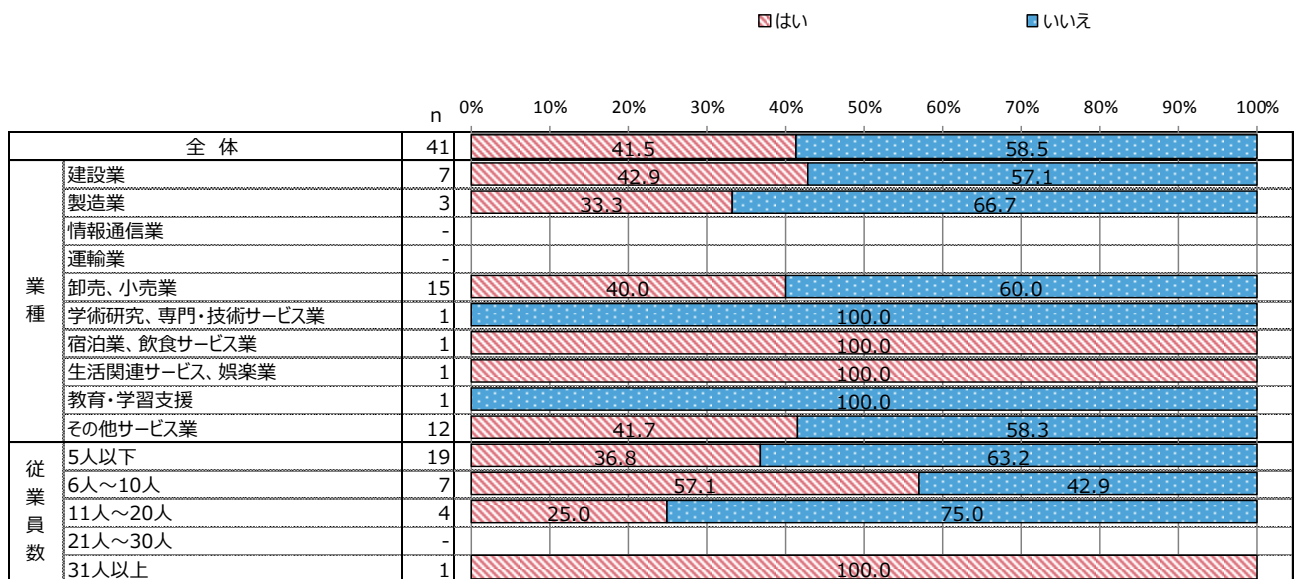
従業員数別では、5人以下において「新規先へのアプローチ方法」が38.5%、6人～10人では「営業人材の確保」が100%とそれぞれ最も高くなっている。

問5. 販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。

・全体



・業種・従業員数別



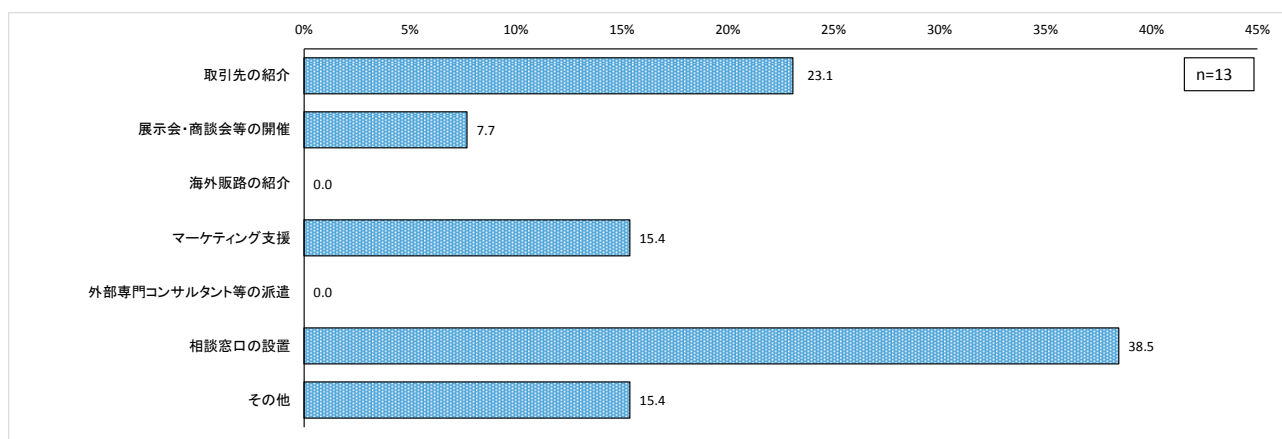
全体では、「はい」が41.5%、「いいえ」が58.5%となっている。

業種別では、その他サービス業において、「はい」が41.7%となっている。

従業員数別では、6人～10人において、「はい」が57.1%となっている。一方、11人～20人では、「いいえ」が75%となっている。

問6. 問5で「はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。

・全体



・業種・従業員数別

	全 体	介 取 引 先 の 紹 介	催 談 展 示 会 等 の 開 商	紹 海 外 販 路 の	マ ー ケ テ ィ ン グ 支 援	ト ン 外 部 サ ー タ ン コ の 派 遣	設 置 相 談 窓 口 の	そ の 他
全 体	13 100.0	3 23.1	1 7.7	- -	2 15.4	- -	5 38.5	2 15.4
業 種	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -
	製造業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	教育・学習支援	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他サービス業	5 100.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0
従 業 員 数	5人以下	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	2 40.0	2 40.0
	6人～10人	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	2 50.0	- -
	11人～20人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -

全体では、「相談窓口の設置」が38.5%、「取引先の紹介」が23.1%となっている。

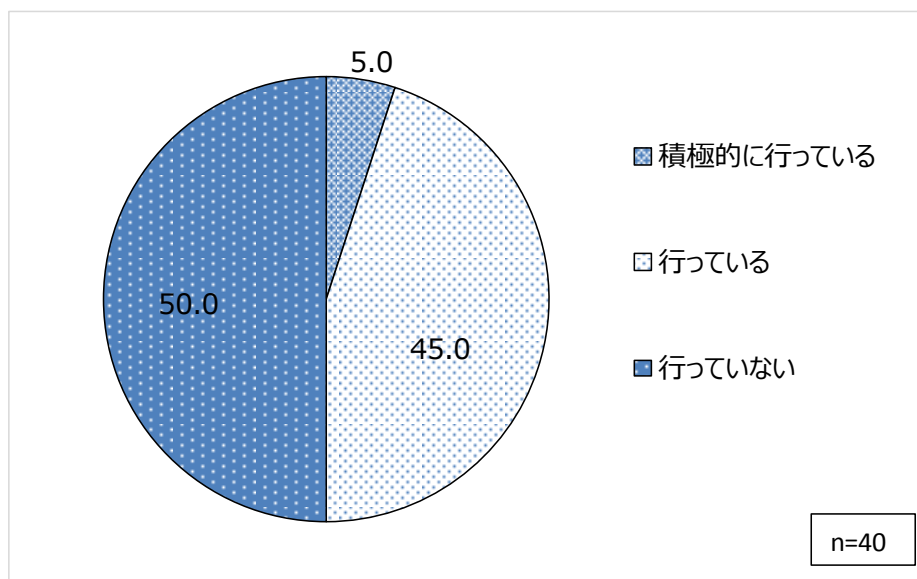
業種別では、その他サービス業において、「取引先の紹介」が40%と最も高くなっている。

従業員数別では、「相談窓口の設置」が、5人以下では40%、6人～10人以下では50%と、それぞれ最も高くなっている。

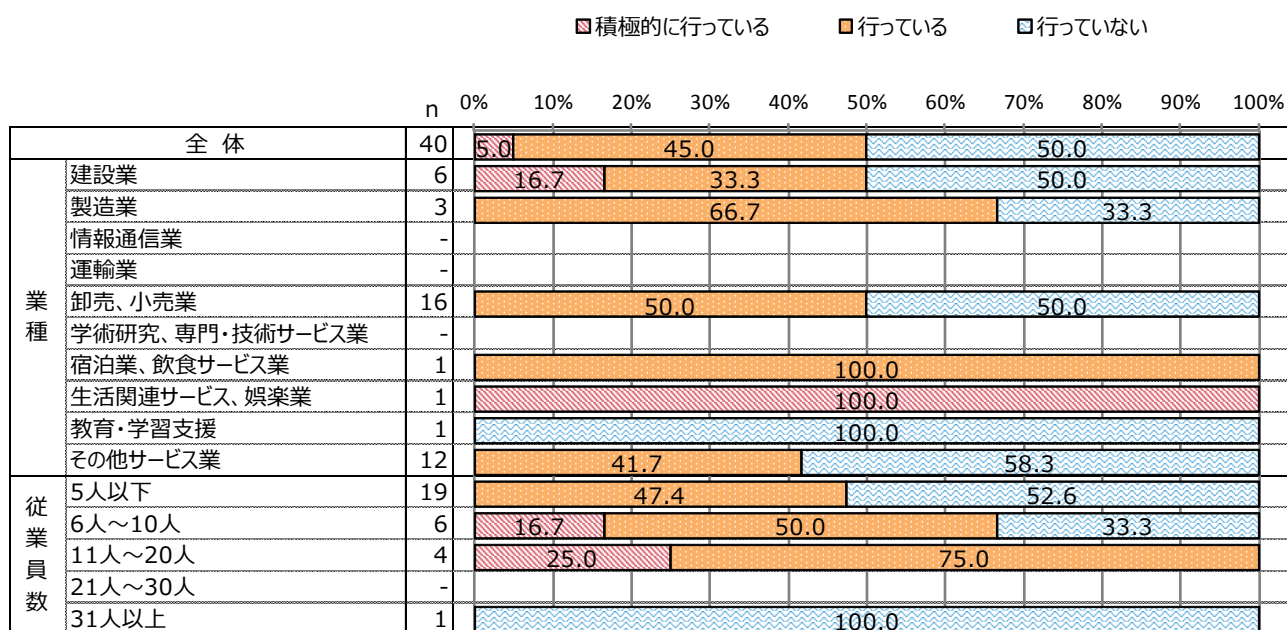
3. 商品開発について

問7. 貴社では、新たな商品開発等を行っていますか。

・全体



・業種・従業員数別



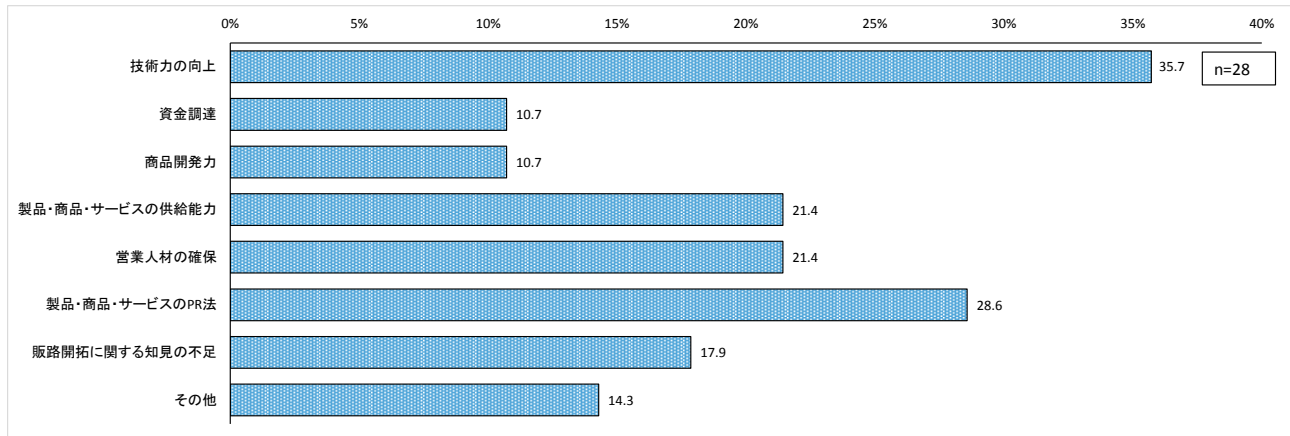
全体では、「積極的に行っている」が5%、「行っていない」が50%となっている。

業種別では、建設業において「積極的に行っている」が16.7%となっている。

従業員数別では、6人～10人において「積極的に行っている」が16.7%となっているほか、11人～20人において「積極的に行っている」が25%となっている。

問 8. 商品開発に際しての課題等があればご回答ください。

・全体



・業種・従業員数別

		全 体	上 技 術 力 の 向	資 金 調 達	商 品 開 発 力	カ ス の 供 給 能 力	製 品 ・ サ ー ビ ス	確 保 営 業 人 材 の	ス の P R ・ サ ー ビ ス	製 品 ・ 商 品	販 路 開 拓 に 関 する 不 足 の 見	そ の 他
全 体		28 －	10 35.7	3 10.7	3 10.7	6 21.4	6 21.4	8 28.6	5 17.9	4 14.3		
業 種	建設業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	2 50.0	－ －		
	製造業	1 100.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －		
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －		
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －		
	卸売、小売業	10 100.0	－ －	2 20.0	1 10.0	3 30.0	－ －	3 30.0	2 20.0	3 30.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －		
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －		
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －		
	教育・学習支援	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －		
	その他サービス業	10 100.0	4 40.0	－ －	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	－ －	1 10.0		
従 業 員 数	5人以下	15 100.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	3 20.0		
	6人～10人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0		
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －		
	21人～30人	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －		
	31人以上	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －		

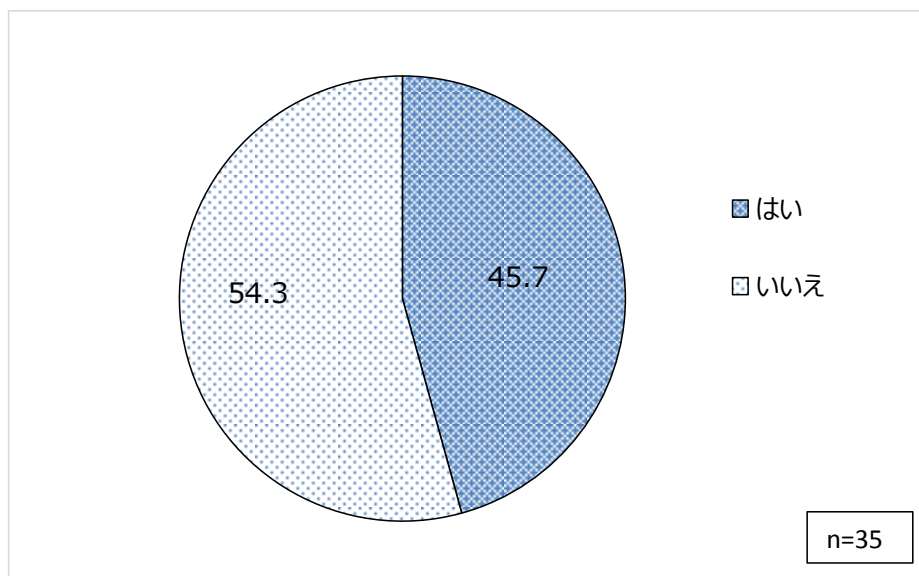
全体では、「技術力の向上」が35.7%、「製品・商品・サービスのPR法」が28.6%となっている。

業種別では、建設業において「技術力の向上」と「営業人材の確保」が同率で75%、その他サービス業において「技術力の向上」が40%と、それぞれ最も高くなっている。

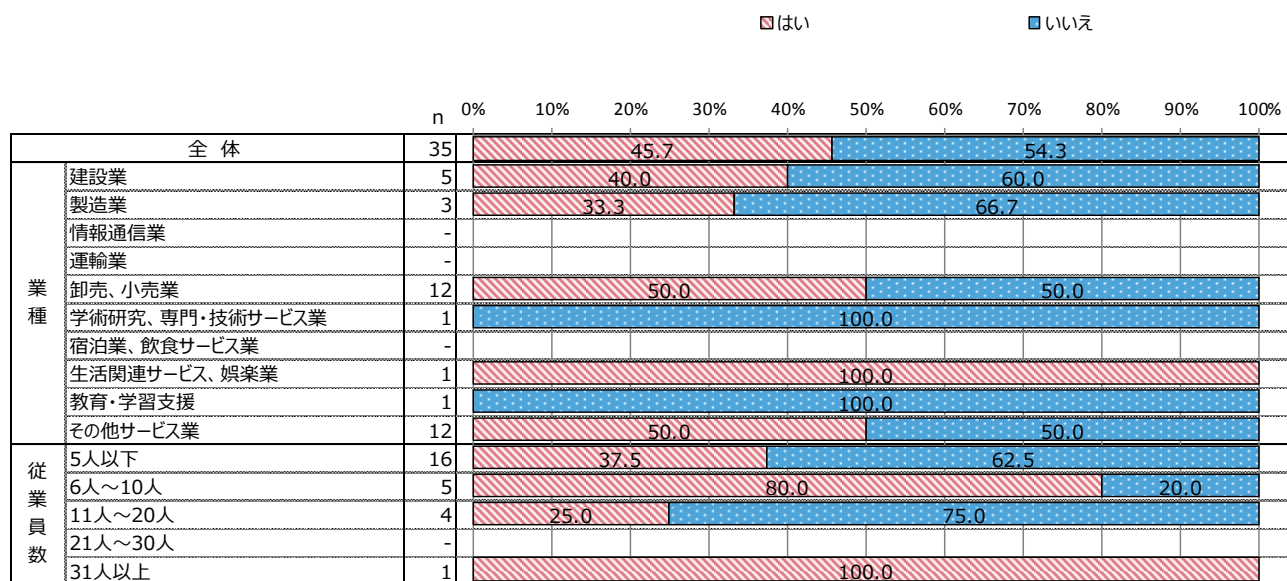
従業員数別では、5人以下において「製品・商品・サービスの供給能力」が33.3%と最も高くなっている。

問 9. 商品開発に関する支援制度等があれば活用したいですか。

・ 全体



・ 業種・従業員数別



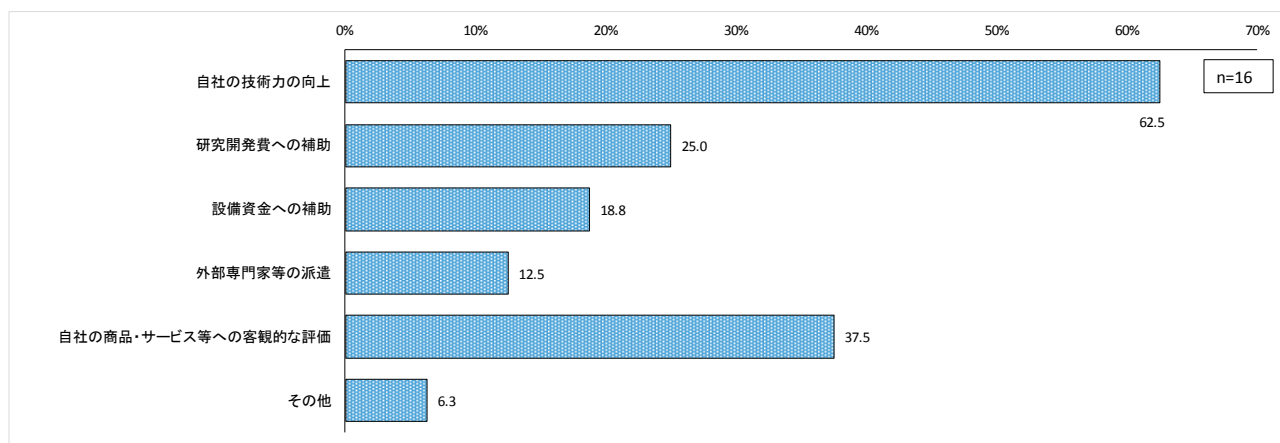
全体では、「はい」が45.7%、「いいえ」が54.3%となっている。

業種別では、卸売、小売業において、「はい」が50%となっている。

従業員数別では、6人～10人において「はい」が80%となっている。一方、11人～20人では、「いいえ」が75%となっている。

問10. 問9で「はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。

・全体



・業種・従業員数別

	全 体	自 社 の 技 術 力 の 向 上	研 究 開 発 費 への 補 助	設 備 資 金 への 補 助	外 部 専 門 家 等の 派 遣	自 社 の 商 品・ サー ビス 等 への 客 観 的 な 評 価	そ の 他
全 体	16 100.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	6 37.5	1 6.3
業 種	建設業	2 100.0	1 50.0	— —	— —	1 50.0	— —
	製造業	1 100.0	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —
	情報通信業	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	5 100.0	3 60.0	— —	— —	1 20.0	1 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
	教育・学習支援	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	— —
従 業 員 数	5人以下	7 100.0	3 42.9	3 42.9	— —	4 57.1	1 14.3
	6人～10人	3 100.0	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	— —
	11人～20人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
	21人～30人	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —

全体では、「自社の技術力の向上」が62.5%、「自社の商品・サービス等への客観的な評価」が37.5%となっている。

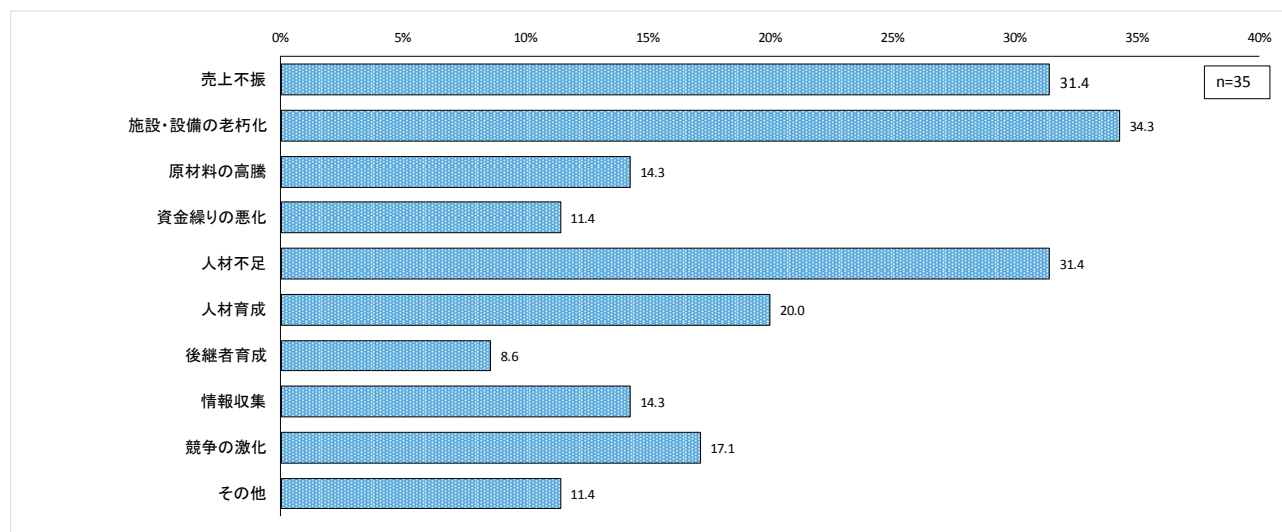
業種別では、卸売、小売業とその他サービス業において、「自社の技術力の向上」がそれぞれ60%と66.7%となり、6割を超えている。

従業員数別では、5人以下において「自社の商品・サービス等への客観的な評価」が57.1%と最も高くなっている。

4. 経営上の課題について

問 1 1. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください。

・全体



・業種・従業員数別

		全 体	売 上 不 振	の施 老 朽 化 ・ 設 備	騰原 材 料 の 高	悪資 化金 繰り の	人 材 不 足	人 材 育 成	後 継 者 育 成	情 報 収 集	競 争 の 激 化	そ の 他
全 体		35 100.0	11 31.4	12 34.3	5 14.3	4 11.4	11 31.4	7 20.0	3 8.6	5 14.3	6 17.1	4 11.4
業 種	建設業	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	-	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	製造業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売、小売業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	-	-	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	教育・学習支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	-	-	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1
従 業 員 数	5人以下	17 100.0	8 47.1	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
	6人～10人	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	11人～20人	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	3 75.0	-	-	2 50.0	-
	21人～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31人以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-

全体では、「施設・設備の老朽化」が34.3%、「売上不振」と「人材不足」が同率で31.4%となっている。

業種別では、建設業において「人材不足」が66.7%、卸売、小売業では「売上不振」が50%、その他サービス業では「人材不足」が36.4%と、それぞれ最も高くなっている。

従業員数別では、5人以下において「売上不振」が47.1%、6人～10人では「人材不足」が50%、11人～20人では「人材育成」が75%と、それぞれ最も高くなっている。

問 1 2. 問 1 1 で回答した方にお尋ねします。具体的な課題内容についてご回答ください。

内容
HP、パンフ以外の人脈づくり
運賃・資材の高騰、人員の高年齢化。アルコール離れ、消費者の可処分所得が上がらない
値上げのタイミング
大型店との競合、製品単価が下がっている
大型店との競争、個人店の良さとサービス向上、アイデア
舗装業過における技術者不足
資金繰りを良化したい
新規客獲得
人材育成を厚くしたいが、人材不足のため目の前の業務をこなすのに精いっぱい時間で確保できない
ユーザー減少
大型店などに流れないようにする店づくり。お客様が来てここは楽しい、又来店していただける店
仕入先または仕入のシステム
大手スーパー内での営業の為どうしても価格競争となる
同業種がこれから出てくると思うので常に情報が入り、自分の立場や共存できるように対応したい
古い建物なので今後屋根等の補修が必要になるのではと不安です。お店をさらに商品拡充等、充実させていきたいが、今のままでは狭い。広くしたい
専門技術者の人材不足と若年の現場監督の不足
今後の仕事を考えた場合、大型重機を入れ替えるべきか？小型化していくべきか悩んでいる。それと子供たちが2人とも女性のため後継者についても悩んでいる
高齢になっても仕事をしたい。収入を得たい

問 13. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

内容
毎回素敵な品を頂き本当にうれしいです。ありがとうございます。頂いていいのだろうかと思います。私達は何の協力もしていません。本当に悪い思いです
税金に関して適切なアドバイスがされてなかったので予定が少し狂った。毎年変わることもあると思うのですが。今後もよろしくお願いします。使わないプレゼントは不要です。義援金とか変更・活用できませんか？
いつも良くして頂いております
後期高齢者ですが体力が続く限り営業します
地域に対して、商工業者の意見を積極的に発言・提言してください
経営のための具体的な指導や助言がほしいです
金融機関からの借入について少し協力的になって頂きたい。借入出来ないからといって後は知らないふりである
人生100年、高齢になってもできる仕事の情報提供、相談支援

集計表

問1.下記項目につきまして、貴社の現況(過去3年間程度との比較)について、ご回答ください。

問1-1.業況

		全 体	好 転	不 変	悪 化
全 体		48 100.0	8 16.7	21 43.8	19 39.6
業 種	建設業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －
	製造業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売、小売業	17 100.0	－ －	5 29.4	12 70.6
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	教育・学習支援	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	その他サービス業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8
従 業 員 数	5人以下	23 100.0	2 8.7	13 56.5	8 34.8
	6人～10人	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0
	21人～30人	－ －	－ －	－ －	－ －
	31人以上	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －

問1-2.売上高

		全 体	増 加	不 変	減 少
全 体		49 100.0	7 14.3	20 40.8	22 44.9
業 種	建設業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	製造業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	17 100.0	— —	7 41.2	10 58.8
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	その他サービス業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3
従 業 員 数	5人以下	23 100.0	2 8.7	12 52.2	9 39.1
	6人～10人	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	21人～30人	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	— —	— —	1 100.0

問1-3.収益

		全 体	好 転	不 変	悪 化
全 体		49 100.0	4 8.2	19 38.8	26 53.1
業 種	建設業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
	製造業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	17 100.0	— —	4 23.5	13 76.5
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	その他サービス業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1
従 業 員 数	5人以下	23 100.0	1 4.3	10 43.5	12 52.2
	6人～10人	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	21人～30人	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	— —	1 100.0	— —

問1-4.資金繰り

		全 体	好 転	不 変	悪 化
全 体		46 100.0	5 10.9	31 67.4	10 21.7
業 種	建設業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	－ －
	製造業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売、小売業	16 100.0	－ －	9 56.3	7 43.8
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	教育・学習支援	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	その他サービス業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7
従 業 員 数	5人以下	22 100.0	1 4.5	16 72.7	5 22.7
	6人～10人	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	21人～30人	－ －	－ －	－ －	－ －
	31人以上	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －

問1-5.従業員数

		全 体	増 加	不 変	減 少
全 体		43 100.0	4 9.3	35 81.4	4 9.3
業 種	建設業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	製造業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	14 100.0	— —	13 92.9	1 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	— —	2 100.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	その他サービス業	12 100.0	— —	11 91.7	1 8.3
従 業 員 数	5人以下	21 100.0	— —	20 95.2	1 4.8
	6人～10人	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	— —
	21人～30人	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —	— —

問1-6.給与賃金水準

		全 体	増 加	不 変	減 少
全 体		40 100.0	11 27.5	27 67.5	2 5.0
業 種	建設業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -
	製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	情報通信業	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	教育・学習支援	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	その他サービス業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
従 業 員 数	5人以下	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3
	6人～10人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	- -
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	1 100.0	- -	- -

問1-7.材料単価

		全 体	上 昇	不 変	悪 化	該 当 な し
全 体		45 100.0	25 55.6	11 24.4	2 4.4	7 15.6
業 種	建設業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	- -
	製造業	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	5 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	その他サービス業	14 100.0	7 50.0	5 35.7	- -	2 14.3
従 業 員 数	5人以下	22 100.0	8 36.4	7 31.8	1 4.5	6 27.3
	6人～10人	8 100.0	5 62.5	2 25.0	- -	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -

問1-8.原材料在庫

		全 体	増 加	不 変	減 少	該 当 な し
全 体		45 100.0	4 8.9	24 53.3	7 15.6	10 22.2
業 種	建設業	8 100.0	- -	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	製造業	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	5 31.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	教育・学習支援	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	その他サービス業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	- -	3 23.1
従 業 員 数	5人以下	21 100.0	2 9.5	12 57.1	2 9.5	5 23.8
	6人～10人	8 100.0	- -	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	11人～20人	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -

問1-9.製品・商品在庫

		全 体	増 加	不 変	減 少	該 当 な し
全 体		46 100.0	2 4.3	27 58.7	9 19.6	8 17.4
業 種	建設業	8 100.0	— —	4 50.0	1 12.5	3 37.5
	製造業	3 100.0	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	情報通信業	— —	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	16 100.0	— —	10 62.5	6 37.5	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —
	その他サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	— —	3 21.4
従 業 員 数	5人以下	22 100.0	1 4.5	13 59.1	5 22.7	3 13.6
	6人～10人	8 100.0	— —	5 62.5	— —	3 37.5
	11人～20人	4 100.0	— —	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	21人～30人	— —	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —

問3.貴社では、販路開拓等に取り組んでいますか。

		全 体	積 極 的 に 取 組 ん で い る	取 組 ん で い る	現 状 維 持	取 組 ん で い ない
全 体		45 100.0	5 11.1	16 35.6	20 44.4	4 8.9
業 種	建設業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	製造業	2 100.0	— —	1 50.0	— —	1 50.0
	情報通信業	— —	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	9 56.3	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	— —	— —	— —	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	— —	2 66.7	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
	その他サービス業	14 100.0	— —	5 35.7	7 50.0	2 14.3
従 業 員 数	5人以下	21 100.0	1 4.8	4 19.0	14 66.7	2 9.5
	6人～10人	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	11人～20人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	— —	— —
	21人～30人	— —	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —

問4.販路開拓に際しての課題等があればご回答ください(複数回答可)。

		全 体	法 新 規 先 へ の ア プ ロ ー チ 方	資 金 調 達	商 品 開 発 力	製 品 ・ 商 品 ・ サ ー ビ ス の 供 給 能 力	営 業 人 材 の 確 保	P 製 品 ・ 商 品 ・ サ ー ビ ス の 法	販 路 開 拓 に 関 する 知 見 の 不 足	そ の 他
全 体		28 100.0	5 17.9	1 3.6	7 25.0	10 35.7	10 35.7	9 32.1	4 14.3	1 3.6
業 種	建設業	5 100.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	製造業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	10 100.0	2 20.0	- -	3 30.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	その他サービス業	8 100.0	2 25.0	- -	1 12.5	1 12.5	3 37.5	5 62.5	- -	- -
従 業 員 数	5人以下	13 100.0	5 38.5	1 7.7	4 30.8	4 30.8	4 30.8	4 30.8	2 15.4	- -
	6人～10人	4 100.0	- -	- -	2 50.0	2 50.0	4 100.0	- -	1 25.0	- -
	11人～20人	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -

問5.販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。

		全 体	は い	い い え
全 体		41 100.0	17 41.5	24 58.5
業 種	建設業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	情報通信業	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —
	卸売、小売業	15 100.0	6 40.0	9 60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0
	その他サービス業	12 100.0	5 41.7	7 58.3
従 業 員 数	5人以下	19 100.0	7 36.8	12 63.2
	6人～10人	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	11人～20人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	21人～30人	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —

問6.問5で「1.はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。

		全 体	取 引 先 の 紹 介	展 示 会 ・ 商 談 会 等 の 開 催	海 外 販 路 の 紹 介	マ ー ケ テ ィ ン グ 支 援	外 部 専 門 コ ン サ ル タ ン ト 等 の 派 遣	相 談 窓 口 の 設 置	そ の 他
全 体		13 100.0	3 23.1	1 7.7	- -	2 15.4	- -	5 38.5	2 15.4
業 種	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	製造業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	教育・学習支援	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他サービス業	5 100.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0
従 業 員 数	5人以下	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	2 40.0	2 40.0
	6人～10人	4 100.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	2 50.0	- -
	11人～20人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

問7.貴社では、新たな商品開発等を行っていますか。

		全 体	積 極 的 に 行 っ て い る	行 っ て い る	行 っ て い な い
全 体		40 100.0	2 5.0	18 45.0	20 50.0
業 種	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	製造業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	16 100.0	— —	8 50.0	8 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	— —	— —	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	— —	1 100.0
	その他サービス業	12 100.0	— —	5 41.7	7 58.3
従 業 員 数	5人以下	19 100.0	— —	9 47.4	10 52.6
	6人～10人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
	11人～20人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	— —
	21人～30人	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	— —	— —	1 100.0

問8.商品開発に際しての課題等があればご回答ください(複数回答可)。

		全 体	技 術 力 の 向 上	資 金 調 達	商 品 開 発 力	製 品 ・ 商 品 ・ サ ー ビ ス の 供 給 能 力	営 業 人 材 の 確 保	P R 法 製 品 ・ 商 品 ・ サ ー ビ ス の	販 路 開 拓 に 関 する 知 見 の 不 足	そ の 他
全 体		28 -	10 35.7	3 10.7	3 10.7	6 21.4	6 21.4	8 28.6	5 17.9	4 14.3
業 種	建設業	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	3 75.0	1 25.0	2 50.0	- -
	製造業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売、小売業	10 100.0	- -	2 20.0	1 10.0	3 30.0	- -	3 30.0	2 20.0	3 30.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他サービス業	10 100.0	4 40.0	- -	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	- -	1 10.0
従 業 員 数	5人以下	15 100.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	3 20.0
	6人～10人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	11人～20人	4 100.0	2 50.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -
	21人～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31人以上	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -

問9.商品開発に関する支援制度等があれば活用したいですか。

		全 体	は い	い い え
全 体		35 100.0	16 45.7	19 54.3
業 種	建設業	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	情報通信業	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —
	卸売、小売業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	— —	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	— —	— —	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —
	教育・学習支援	1 100.0	— —	1 100.0
	その他サービス業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
従 業 員 数	5人以下	16 100.0	6 37.5	10 62.5
	6人～10人	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	11人～20人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	21人～30人	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —

問10.問9で「1.はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか(複数回答可)。

		全 体	自 社 の 技 術 力 の 向 上	研 究 開 発 費 へ の 補 助	設 備 資 金 へ の 補 助	外 部 専 門 家 等 の 派 遣	自 社 の 商 品 ・ サ ー ビ ス 等 へ の 客 観 的 な 評 価	そ の 他
全 体		16 100.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	6 37.5	1 6.3
業 種	建設業	2 100.0	1 50.0	— —	— —	1 50.0	1 50.0	— —
	製造業	1 100.0	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —
	情報通信業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運輸業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	卸売、小売業	5 100.0	3 60.0	— —	— —	— —	1 20.0	1 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
	教育・学習支援	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	— —	2 33.3	— —
従 業 員 数	5人以下	7 100.0	3 42.9	3 42.9	— —	— —	4 57.1	1 14.3
	6人～10人	3 100.0	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —
	11人～20人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
	21人～30人	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	31人以上	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —

問11.現在直面している経営上の課題があればご回答ください(複数回答可)。

		全 体	売 上 不 振	施 設 ・ 設 備 の 老 朽 化	原 材 料 の 高 騰	資 金 繰 り の 悪 化	人 材 不 足	人 材 育 成	後 継 者 対 策	情 報 収 集	競 争 の 激 化	そ の 他
全 体		35 100.0	11 31.4	12 34.3	5 14.3	4 11.4	11 31.4	7 20.0	3 8.6	5 14.3	6 17.1	4 11.4
業 種	建設業	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	-	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	製造業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売、小売業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	3 21.4	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	教育・学習支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	-	-	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1
従 業 員 数	5人以下	17 100.0	8 47.1	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
	6人～10人	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	11人～20人	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	3 75.0	-	-	2 50.0	-
	21人～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31人以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-

経 営 事 項 全 般 に 関 す る ア ン ケ ー ト 調 査 票

1. 貴社の概要

■ 貴社の概要についてご回答ください。

社名						
所在地						
記入担当者	所属					
	氏名					
	電話番号					
業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売、小売業 6. 学術研究、専門・技術サービス業 7. 宿泊業、飲食サービス業 8. 生活関連サービス、娯楽業 9. 教育・学習支援 10. その他サービス業（ ）					
売上高	(千円)	営業利益	(千円)	従業員数	(人)	

2. 業況全般について

問 1. 下記項目につきまして、貴社の現況（過去3年間程度との比較）について、ご回答ください。

各項目	選択肢			
業況	1.好転	2.不変	3.悪化	
売上高	1.増加	2.不変	3.減少	
収益	1.好転	2.不変	3.悪化	
資金繰り	1.好転	2.不変	3.悪化	
従業員数	1.増加	2.不変	3.減少	
給与賃金水準	1.増加	2.不変	3.減少	
材料単価	1.上昇	2.不変	3.悪化	4.該当なし
原材料在庫	1.増加	2.不変	3.減少	4.該当なし
製品・商品在庫	1.増加	2.不変	3.減少	4.該当なし

問2. 売上高の増減理由（要因）についてご記入ください。

--

3. 販路開拓支援について

問 3. 貴社では、販路開拓等に取り組んでいますか。

1. 積極的に取組んでいる 2. 取組んでいる 3. 現状維持 4. 取組んでいない。

問 4. 販路開拓に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

1. 新規先へのアプローチ方法	2. 資金調達	3. 商品開発力	4. 製品・商品・サービスの供給能力
5. 営業人材の確保	6. 製品・商品・サービスの PR 法	7. 販路開拓に関する知見の不足	
8. その他 ()			

問 5. 販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。

1. はい 2. いいえ

問 6. 問 5 で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。

1. 取引先の紹介 2. 展示会・商談会等の開催 3. 海外販路の紹介 4. マーケティング支援
5. 外部専門コンサルタント等の派遣 6. 相談窓口の設置 7. その他（ ）

4. 商品開発について

問 7. 貴社では、新たな商品開発等を行っていますか。

1. 積極的に行っている 2. 行っている 3. 行っていない

問 8. 商品開発に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

1. 技術力の向上 2. 資金調達 3. 商品開発力 4. 製品・商品・サービスの供給能力
5. 営業人材の確保 6. 製品・商品・サービスの PR 法 7. 販路開拓に関する知見の不足
8. その他（ ）

問 9. 商品開発に関する支援制度等があれば活用したいですか。

1. はい 2. いいえ

問 10. 問 9 で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか（複数回答可）。

1. 自社の技術力の向上 2. 研究開発費への補助 3. 設備資金への補助 4. 外部専門家等の派遣
5. 自社の商品・サービス等への客観的な評価 6. その他（ ）

5. 経営上の課題について

問 11. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください（複数回答可）。

1. 売上不振 2. 施設・設備の老朽化 3. 原材料の高騰 4. 資金繰りの悪化
5. 人材不足 6. 人材育成 7. 後継者対策 8. 情報収集 9. 競争の激化
10. その他（ ）

問 12. 問 11 で回答した方にお尋ねします。具体的な課題内容についてご回答ください。

--

問 13. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

--

地域経済動向に関するアンケート調査
調査報告書

平成30年2月

株式会社東京商工リサーチ
